② 平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了し、次の基準を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

・プレキャストコンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、延べ面積3,800平方メートル以上の学校施設（学校教育法第１条に該当するもの）の新営工事

当該工事が国土交通省本省及び各地方整備局に係る工事で工事成績評定の対象であった場合は、成績評定の評定点が65点以上であること。

③ 監理技術者にあっては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

⑹ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年１月20日付け　17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑻ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵④によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② 上記⑴①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑵ 総合評価の方法

標準点を100点とする。加算点は最高30点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

① 「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により評価項目毎に、優／良／可で評価する。

② 「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により、優／良／可／不適切で評価する。なお、「不適切」の評価を受けた入札参加希望者については、入札の参加は認められない。

③ 各評価項目の合計評価点数が最高の者に、30点の加算点を与える。それ以外の者の技術提案書については、各評価項目の合計評価点数に応じて按分した点数を加算点とする。

④ 総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を、当該入札参加者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶ 評価項目

本工事における「技術提案書」については、以下の項目について評価する。

① ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画

・ ライフサイクルコスト
・ 構造躯体（杭基礎含む）
・ 環境の維持

② 工事全体の施工計画

・ 施工上考慮すべき事項等の技術的所見

詳細については、入札説明書による。

⑷ 受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4　入札手続等

⑴ 担当部局

〒390―8621 長野県松本市旭３丁目１番１号　国立大学法人信州大学環境施設部環境企画課　電話0263―37―2149

⑵ 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

平成22年４月15日（木）から平成22年５月10日（月）17時00分まで

上記４⑴に同じ。

入札説明書の交付は、無料とする。

⑶ 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法

平成22年４月15日（木）から平成22年５月10日（月）17時00分まで

上記４⑴に同じ。

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

⑷ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期間、提出場所及び提出方法

平成22年４月15日（木）から平成22年５月10日（月）17時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参し又は郵送する（書留郵便に限る）こと。

⑸ 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加希望者は、持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。)すること。

入札書の提出期間は、平成22年６月14日（月）15時00分まで。紙により持参の場合、提出場所は、上記４⑴と同じ。

開札は、平成22年６月15日（火）９時30分信州大学本部管理棟第１会議室にて行う。

5　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　納付。見積もる入札金額(税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証契約の締結を行い、または契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

なお、落札者の納付に係る入札保証金は、その者が契約を結ばないときは本学に帰属する。

② 契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に本学を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸ 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)

⑹ 契約書の作成の要否　要。

⑺ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻ 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。